

学会活動の回顧と展望

など疑問の残る報告が少なくない。

本部会は、正しい構造観察と成果を発表できる方法についての意見や情報交換を図る場であり、正しい構造観察の方法を広める使命をもつと考えている。今後

も顕微鏡の実技実習を部会事業に含める必要がある。食品組織学研究のために、会員および協力者を募っている。

家政教育部会

部会長 中間美砂子

1. はじめに

本部会の発足時からの流れを大きく分けてみると、次の4期に分けることが出来る。依頼された1998年から2007年の10年間は、ほぼこの区分の時期に当たり、家政教育研究委員会（1996年発足）が、家政教育部会へと発展する（2003年）重要な局面を含む時期にあたる。そこで、この区分に従って、本部会の歩みの概略について述べていくこととする。

- 第1期 1996～1999年（委員長 藤枝恵子）
- 第2期 1999～2003年（委員長 高部和子）
- 第3期 2003～2007年（部会長 内藤道子）
- 第4期 2007年～現在（部会長 中間美砂子）

2. 第1期（1996～1999年）

発足当時から、プロジェクトとして、A「大学における家政教育の現状」、B「中学・高等学校教員の望む家政教育」、C「衣に関するホームページの活用」の三つを立ち上げ、研究を進めてきた。その概要を以下に述べる。

●プロジェクトAでは、「国公立大学に対する一般教育科目の開設状況および意識調査」を実施し、その結果を日本家政学会第50回大会（1998.5）で「大学における家政教育の現状と課題」として口頭発表を行った（発表者 鈴木真由子ほか）。

●プロジェクトBでは、中・高等学校家庭科教員を対象とした実態調査を実施した。

●プロジェクトCでは、家政学会のホームページに「衣に関するホームページ」を登録するため、その原案作成についての検討を行った。

3. 第2期（1999～2003年）

前期と同様のプロジェクトについての研究を進めた。その概要は以下のとおりである。

●プロジェクトAについては、第1期で行った調査結果が「大学における家政教育の現状と課題～一般教育としての開設の可能性と教員養成学部における新展開～」として、『日本家政学会誌』に掲載された

（日本家政学会誌・資料：Vol. 50 No. 4 pp. 395-405, 1999. 4, 鈴木真由子, 飯田範子, 岡部道子, 加地芳子, 佐藤文子, 清水歌子, 田中恒子, 野田文子, 藤枝恵子）。さらに詳細について、報告書「大学における家政教育の現状と課題・調査報告」としてまとめた（日本家政学会家政教育研究小委員会, 1999. 11）。

●プロジェクトBについては、第1期で行った調査結果を、日本家政学会第51回大会（1999. 5）で「教育現場における家政教育の現状と課題」として口頭発表を行った（発表者 室 雅子ほか, 1999. 5）。

以上のプロジェクトは、それぞれ、一応の成果を得て、発表することができたため、これらを基盤として、2002年度に向けて、新たに、プロジェクトA「家政学者の社会貢献に関する調査研究」、プロジェクトB「特色ある大学教育」、プロジェクトC「大学における一般教育のシラバス収集・分析」の三つのプロジェクトを発足させた。

4. 第3期（2003～2007年）

●プロジェクトA・Cについては、調査結果の中間報告書「家政学における社会的活動」に関する調査結果」としてまとめた（家政学者の社会貢献に関する調査研究プロジェクト2003. 11）。次いで、その結果を、国際家政学会第20回大会（京都, 2004. 8）において、“How members identify their contribution to society: survey of the Japan society of home economics members”として発表した（IFHE, Kyoto poster-session, A. Yamaguchi, M. Suzuki, F. Noda, M. Yoshii, M. Muro, N. Iida, A. Kuramoto and M. Naito, 2004. 8）。あわせて、同時開催の日本家政学会第56回大会において、「家政学者の社会貢献に関する研究（第2報）—家政学会員の社会的活動の実態」を発表し（ポスター発表, 吉井美奈子ほか, 2004. 8）、「大学における家政教育カリキュラムの現状と展望—日本家政学会員への調査を手がかりとして—」を発表した（ポスター発表, 飯田範子ほか, 2004. 8）。

●プロジェクトB「特色ある大学教育」については、大学で特色ある授業を展開している方から、その概要を、部会研究会で紹介していただき（部会員および部会員外）それについての討議を行った（2003, 2004, 2005）。

●家政学原論部会との合同セミナーを開催した（2005.8）。そこでは、まず、Virginia B. Vincenti氏（アメリカ家族・消費者科学会前会長、ワイオミング大学教授）による「Should We Do to Strengthen Home Economics's Future Contributions to Society? 家政学の社会貢献を強化するために、私たちは何をすべきか？」と題する基調講演が行われた。次いで、「家政学の社会貢献—教育を通して考える—」と題するパネルディスカッションが行われ、本部会からもパネラーとして参加した（鈴木真由子、山口厚子、2005.8）。

●アメリカ家政学の実態に関する研究として、FLEの有資格者山下いづみ氏により、「アメリカ合衆国におけるFamily Life Education」と題してアメリカでのFLEの実態の紹介をしていただいた（2006.2）。

一方、前述のVincenti氏の講演、交流会等から収集したアメリカの家政学実態を報告書「家政学の社会貢献に関する調査—アメリカ家政学の実態調査」としてまとめた（平成17年度科学研究費補助金基盤研究・研究成果報告書、代表 倉元綾子 2006.3）。

●4部会合同企画「若者は今—ニート、フリーター問題と地域経済」が行われた（日本家政学会第57回大会、2006.5）。本部会からは、パネルディスカッション「若者の包括的生活支援と家政学」にパネラーのひ

とりとして参加した（木村範子、2006.5）。

●第3期中央教育審議会教育課程部会の審議の状況の公表に対して、「家庭科教育に関する意見書」を部会長名で、文部科学省初等教育局長及び同局関係各位、大臣官房審議官各位あてに提出した（2007.5）。

5. 第4期（2007年～現在）

従来、いくつかのプロジェクトを立ち上げ、研究を続けてきたが、結果的に「家政学の社会貢献」という方向に収斂されるようになってきた。そこで、第4期では、この「家政学の社会貢献」をさらに具体化するため「家族生活アドバイザー」についてのプロジェクトを立ち上げることにした。

●プロジェクト「家族生活アドバイザー（仮称）資格に関する研究」では、まず、大学生を対象に「家族生活アドバイザー資格のニーズ調査」を実施した。その結果をまとめたものが、「日本における家族をめぐる教育に対するニーズ—家政学が関わる家族をめぐる教育導入のための基礎的研究—」として『家政学原論研究』誌に掲載された（家政学原論研究No.42, 2008.5, 倉元綾子, 鈴木真由子, 正保正恵, 山下いづみ, 山口厚子, 木村範子, 中間美砂子）。

一方、台湾でのFLEに関する調査を行い、その結果をまとめたものが、「台湾における「家庭教育」～日本の家政学が家族に貢献するための基礎的研究」として『家政学原論研究』誌に掲載された（家政学原論研究No.42, 2008.5, 正保正恵, 山下いづみ, 倉元綾子, 山口厚子, 鈴木真由子, 木村範子, 中間美砂子）。

その後、部会としての取り組みへの意思を固めるた

表1. 「家族生活アドバイザー」資格所得のための講座案

I	アドバイザーの役割	メソドロジー, 相談スキル
II	社会のなかの家族	変化する家族構造, ワークライフバランス
III	人間の成長と発達	ライフコース, 各ライフステージの課題
IV	人間の性	セックス, ジェンダー, 結婚・夫婦, DV
V	親となること	親としての役割, 児童虐待, 血縁でない親子
	子どもの教育I	乳幼児期の子どもの実態と家庭教育
	子どもの教育II	学童・青少年期の子どもの実態と家庭教育
VI	高齢者・障害者	ハンディキャップとウエルビーイング, 高齢者・障害者虐待
VII	対人関係	コミュニケーションスキル
VIII	家族資源の管理I	生活時間の管理
	家族資源の管理II	金銭の管理
	家族資源の管理III	生活スキルの開発
IX	家族と法・政策	家族と法・政策, 生活保障と法・政策, 消費生活と法・政策
X	今後の課題とすすめ方	

学会活動の回顧と展望

め、部会員全員に対して、本資格の具体化に関する意識についてのアンケート調査を行った。その結果、共通理解を得ることができ、更に、本研究へ意欲的に取り組むきっかけとなった。

具体化に当たって、現在、各県、各市町村およびNPO等による各種相談機関の実態調査を行った上で、パイロット講座の内容、方法の検討を行っているところである。現在検討中の「家族生活アドバイザー」資格取得のためのパイロット講座の案を表1にあげる。

本講座案の作成に当たっては、以下のアメリカの資料等を各自分担して翻訳し、参考としている。

- ・NCFR『Family Life Education: Teacher's Kit 1994 Supplement』(1994)
- ・NCFR『Lesson Plans for Family Life Education』(1999)
- ・NCFR『Family Life Education: Integrating Theory and Practice』(2003)